

8/16 金

# 核禁条約、日本は不参加

## 首相表明、被爆国不在に

日本政府は、オーストリアで二十一日に開幕する核兵器禁止条約第一回締約国会議へのオブザーバー参加を観送ることを決定した。

岸田文雄首相が十五日の記者会見で表明した。核禁止条約は、広島、長崎の非人道的被害を踏まえて核兵器を違法化した初の条約だが、反対する米国との同盟を重視した。会議参加で唯一の戦争被爆国としての存在

在感を示すよう期待してい

た被爆者らに、落胆が広が

った。

岸田氏は「核兵器国は一

か国もまだ条約に参加していない。日本としては唯一の同盟国である米国との信頼関係の下、現実的な核軍縮、不拡散の取り組みを進めるべきだ」と理由を述べた。米国は「核の傘」の下の日本など同盟国にも反対を求めていたため、不参加

保有国も加わる核拡散防

止条約(NPT)再検討会

議は、米ニューヨークで八月に開催予定。岸田氏は日本

の首相として初めて出席

する。

（共同）

する方向で検討している。首相は被爆地広島選出で、二十三日に開催される。

締約国会議はオーストリアの首都ウィーンで二十一

二十三日開催される。

「現実的な核軍縮の取り組み」の推進を強調する姿勢だ。十五日の会見では出席者は「まだ決定していない」と述べたところだ。

ただ前回(〇一)五年の再検討会議は核保有国と非保有国の対立を背景に、決裂。その後、オーストリアなど非保有国が禁止条約を主導して制定、対立が深まっている。

会議前日の二十日にウィーンで開催される「核兵器の非人道性に関する国際会議」には、日本政府は代表団を派遣し、被爆者が証言する。

西洋条約機構(NATO)米国の「核の傘」に日本同様、国防を依存する北大

西洋条約機関(NATO)（共同）

